

(その1)

収 支 報 告 書

令和 6 年分

(令和 年 月 日 開催分)

(ふりがな)
1 政治団体の名称
(じゅうみんしゅとうえひめけんまつやまし・かみうけなぐんだいさんしゅ)
自由民主党愛媛県松山市・上浮穴郡第三支部

2 主たる事務所の所在地

松山市山越町414番地1

3 代表者の氏名

三宅 浩正

4 会計責任者の氏名

三宅 俊江

事務担当者の氏名

三宅 美香

(電話) 089-926-2530

(電話)

(電話)

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項
☒ 政党の支部	の規定による政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体
	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☒ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。



(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
	3	0	2	0
(前年からの繰越額)		2	2	0
(本年の収入額)	2	8	0	0
支 出 総 額	2	9	8	0
翌年への繰越額			3	9

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
員 数				

(2) 寄附

ア 寄附（イを除く。）の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	十億 百万 千 円	
(ア) 個人からの寄附	2 1 0 0 0 0 0	
(うち特定寄附)		0
(イ) 法人その他の団体からの寄附		0
(ウ) 政治団体からの寄附		0
小計（ア）＋（イ）＋（ウ）	2 1 0 0 0 0 0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		0
イ 政党匿名寄附		0
合 計（ア＋イ）	2 1 0 0 0 0 0	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入												
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額									年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
		十億		百万		千			円			
自由民主党愛媛県支部連合会					2	0	0	0	0	R6. 7. 10	松山市東雲町2番地7	
自由民主党愛媛県支部連合会					5	0	0	0	0	R6. 12. 13	松山市東雲町2番地7	
こ の 頁 の 小 計					7	0	0	0	0			
合 計					7	0	0	0	0			

(その6)

[illegible]

(その7)

(7) 寄附の内訳											寄附者の区分		個人		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあっては、その名称)		金 額									年 月 日	住所（団体にあっては、主たる 事務所の所在地）	職業（団体にあって は、代表者の氏名）	備 考	
		十億	百万	千	円										
三宅 浩正				4	0	0	0	0	0	R6. 1. 25	松山市山越町414-1	愛媛県議会議員			
"				3	0	0	0	0	0	R6. 3. 8	"	"			
"			1	2	0	0	0	0	0	R6. 7. 24	"	"			
"				2	0	0	0	0	0	R6. 12. 9	"	"			
こ の 頁 の 小 計				2	1	0	0	0	0	0					
そ の 他 の 寄 附										0					
合 計				2	1	0	0	0	0	0					

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額								備 考		
1 経常経費		十億		百万			千			円		
(1) 人件費										0		
(2) 光熱水費										0		
(3) 備品・消耗品費						8	4	5	3	6		
(4) 事務所費				1	2	2	9	4	4	4		
小 計				1	3	1	3	9	8	0		
2 政治活動費												
(1) 組織活動費				1	4	9	5	9	9	5		
(2) 選挙関係費										0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費										0	※ア～エの小計	
ア 機関紙誌の発行事業費										0		
イ 宣伝事業費										0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費										0		
エ その他の事業費										0		
(4) 調査研究費					1	7	0	2	9	2		
(5) 寄附・交付金										0		
(6) その他の経費										0		
小 計				1	6	6	6	2	8	7		
合 計				2	9	8	0	2	6	7		

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分		組織活動費		(交際費)	
支 出 の 目 的	金 額										年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団 体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつ ては、主たる事務所の所在地)	備 考	
		十億		百万			千			円					
こ の 頁 の 小 計										0					
そ の 他 の 支 出						7	6	8	7	9	4				
合 計						7	6	8	7	9	4				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 組織活動費 (渉外費)			
支 出 の 目 的	金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団 体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつ ては、主たる事務所の所在地)	備 考
		十億		百万		千			円				
6ヶ月分会費					7	0	0	0	0	R6. 1. 30	松山ホストライオンズクラブ	松山市一番町4丁目1-11	
” + 特別会費					1	0	0	0	0	R6. 7. 23	”	”	
こ の 頁 の 小 計					1	7	0	0	0				
そ の 他 の 支 出					3	3	9	9	0				
合 計					5	0	9	9	0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分		組織活動費		(旅費交通費)	
支 出 の 目 的	金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団 体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつ ては、主たる事務所の所在地)			備 考
		十億		百万		千			円						
こ の 頁 の 小 計									0						
そ の 他 の 支 出					2	1	7	3	0	1					
合 計					2	1	7	3	0	1					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 調査研究費 (書籍・資料購入費)			
支 出 の 目 的	金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団 体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつ ては、主たる事務所の所在地)	備 考
		十億		百万		千			円				
書籍購入					7	0	0	0	0	R6. 5. 24	株式会社愛媛ジャーナル	松山市余戸西6-8-24	
この頁の小計					7	0	0	0	0				
その他の支出					1	0	0	2	9	2			
合 計					1	7	0	2	9	2			

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 28 日

政治団体の名称 自由民主党愛媛県松山市・上浮穴郡第三支部

会計責任者の氏名 三宅 俊江



代表者の氏名（代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記名押印又は署名すること。）



(備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 政治団体の解散に伴う収支報告書における宣誓書には、代表者の氏名の記名押印又は署名（署名は必ず代表者本人が自署すること。）も必要です。